

赤磐市職員等の給与・定員管理等について

市職員の給与は、給与条例などの審議を通じ、また予算書や決算書において公表していますが、市民のみなさんにより一層のご理解をいただくため、その状況についてお知らせします。

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成18年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成19年度	45,111	17,755,222	877,543	4,048,144	22.8	20.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

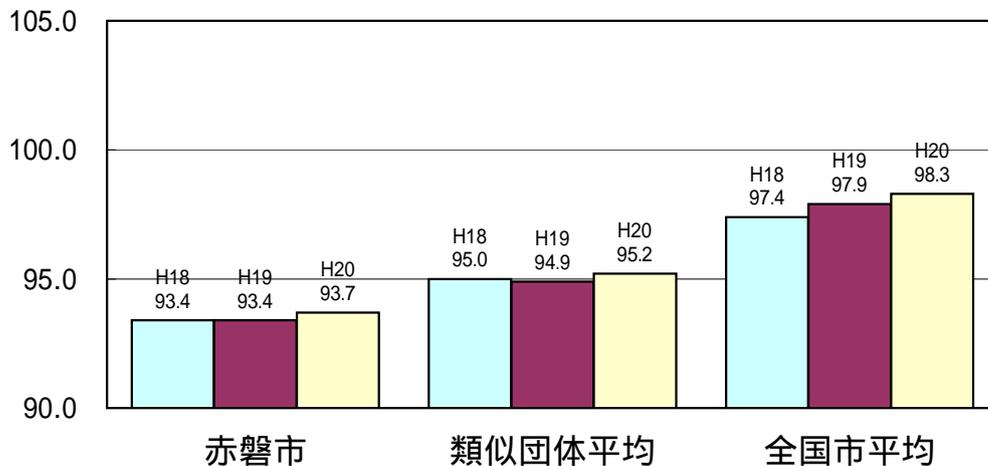
区 分	職 員 数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年度	484	1,791,871	271,068	748,260	2,811,199	5,808	6,032

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成19年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成19年9月1日から人件費抑制の一環として、管理職手当を一律10%減額した。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
平成20年度	円	円	円	%	%	0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレ
比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人 事 委 員 会 の 勧 告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
平成20年度	月	月	月	月	月	4.50

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給
月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成20年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
赤 磐 市	43.5歳	328,307円	371,807円	357,055円
岡 山 県	42.1歳	327,111円	405,173円	357,711円
国	41.1歳	325,113円		387,506円
類 似 団 体	43.3歳	329,780円	374,819円	356,762円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
赤 磐 市	48.5歳	73人	251,382円	269,464円	261,396円				
うち学校給食員	50.4歳	26人	228,823円	235,196円	231,746円	調 理 士	40.2歳	242,800円	0.97
校 務 員	46.5歳	12人	218,617円	231,042円	226,708円	用 務 員	53.9歳	225,900円	1.02
清 掃 職 員	47.9歳	12人	296,275円	333,558円	316,525円	廃棄物処理業 従業員	43.6歳	299,700円	1.11
岡 山 県	48.3歳	383人	341,535円	384,173円	353,067円				
国	48.9歳	4,784人	284,679円		320,623円				
類似団体	47.7歳	35人	303,102円	325,939円	316,383円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
赤 磐 市			
うち学校給食員	3,903,153円	3,258,500円	1.20
校 務 員	3,748,346円	3,227,400円	1.16
清 掃 職 員	5,533,329円	4,170,000円	1.33

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年~19年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前
年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
赤 磐 市	43.4歳	329,741円	350,485円
岡 山 県	44.3歳	379,141円	426,000円
類 似 団 体	43.8歳	330,192円	348,403円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じペースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成20年4月1日現在)

区 分		赤 磐 市	岡 山 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200円	173,794円(178,800円)	172,200円
	高 校 卒	140,100円	138,316円(142,300円)	140,100円
技能労務職	高 校 卒	137,200円	138,316円(142,300円)	
	中 学 卒	125,400円	123,153円(126,700円)	

(注) ()内は、減額措置を行う前の金額である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成20年4月1日現在)

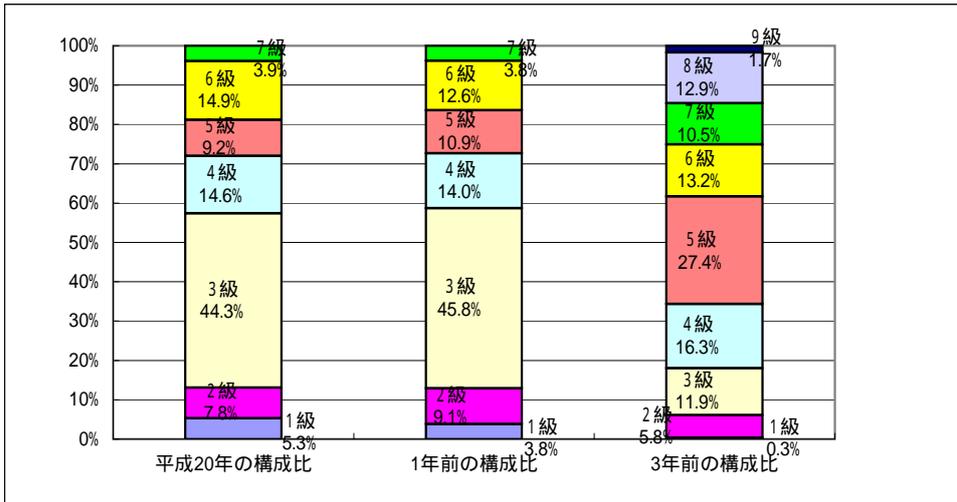
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	248,333円	293,775円	333,077円
	高 校 卒	209,100円	252,800円	297,433円
技能労務職	高 校 卒	211,767円	234,200円	249,380円
	中 学 卒	148,667円	164,900円	206,850円
教 育 職	大 学 卒	250,150円	283,050円	331,300円
	短 大 卒	228,500円	263,033円	311,167円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・教育次長・支所長	11人	3.9%
6 級	課長・室長・所長	42人	14.9%
5 級	課長補佐	26人	9.2%
4 級	主幹	41人	14.6%
3 級	係長・主査・主任	125人	44.3%
2 級	主事・技師	22人	7.8%
1 級	主事・主事補	15人	5.3%

- (注) 1 赤磐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月1日に9級制から7級制に変更している。
(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在、人事評価制度実施に向けての準備段階であるため未反映である。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	岡 山 県	国
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,520 千円	1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,814 千円	
(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在、人事評価制度実施に向けての準備段階であるため、成績率に差を設けず一律の支給を行った。

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

赤 磐 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 18,402 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績（平成19年度決算）		25,184 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）		212 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成19年度）		20.7 %	
手当の種類（手当数）		10	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	防疫作業従事職員	感染症の防疫業務	日額1,000円
ごみ処理手当	ごみ処理作業従事職員	ごみの処理業務	月額12,000円
下水処理手当	下水処理作業従事職員	下水の処理業務	月額15,000円
放射線業務手当	診療エックス線技師	放射線を照射する業務	月額30,000円
医師業務手当	医師	医師の業務	月額400,000円以内
検査業務手当	臨床検査技師	検査業務	月額30,000円
夜間看護業務手当	看護師・准看護師	深夜の看護等の業務	深夜1回当たり3,200円 準夜1回当たり2,800円
出勤手当	消防職員	救急救助、火災その他の災害への出勤業務	作業従事隊員1回当たり300円 作業従事機関員1回当たり380円 作業従事救急救命士1回当たり570円
夜間通信勤務手当	消防職員	夜間の通信業務	深夜全部1回当たり610円 深夜一部2H以上1回当たり430円 深夜一部2H未満1回当たり350円
高所作業手当	消防職員	高所（不安定な箇所）での訓練、消防活動業務	1回当たり300円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成19年度決算）	69,027 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	170 千円
支給実績（平成18年度決算）	76,172 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成18年度決算）	171 千円

(5) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成19年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養者 月額6,500円 （配偶者がいない場合 うち1人については 月額11,000円） 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 70,027	千円 258
住居手当	持家（新築・購入等から5年）、借家等の区分により 月額2,500～27,000円	同		千円 21,409	千円 214
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額（支給単位期間による） 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円～24,500円	異	交通用具利用の場合の 距離区分・支給額	千円 36,976	千円 71
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分（一種～五種）及び職務の級に応じ定額により支給 月額22,200円～月額189,200円	異	独自 （基準単価は 国に準拠）	千円 72,622	千円 427
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通：4,200円/回 医師：22,000円/回 病院（医師以外）：7,200円/回	異	医師： 20,000円/回 病院（医師以外）： 5,900円/回	千円 11,298	千円 44

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	801,000 円 (890,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額 940,000 円 / 259,000 円
	副 市 長	679,000 円 (700,000 円)	769,000 円 / 249,000 円
報 酬	議 長	455,000 円	598,000 円 / 230,000 円
	副 議 長 議 員	380,000 円 350,000 円	522,000 円 / 200,000 円 465,000 円 / 180,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成19年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 25%+15%加算	
	副 市 長 議 長 副 議 員	(平成19年度支給割合) 3.35 (加算措置の状況) 15%加算	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 退職前12ヶ月の給料月額平均額×500/100×年数	(1期の手当額) (支給時期) 16,020,000 円 任期ごと
	副 市 長	退職前12ヶ月の給料月額平均額×300/100×年数	8,148,000 円 任期ごと

(注) 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

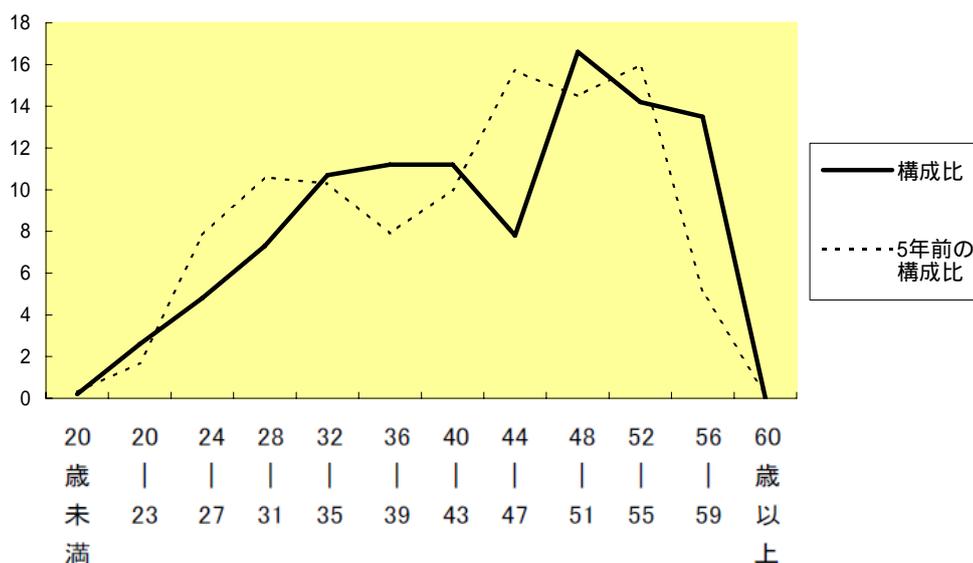
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成19年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	
		総 務	89	88	1 組織・機構の見直しによる職員増
		税 務	23	24	1 事務の統廃合・縮小による職員減
		民 生	65	65	
		衛 生	46	44	2 組織・機構の見直しによる職員増
		労 働			
		農林水産	25	26	1 事務の統廃合・縮小による職員減
		商 工	2	2	
	土 木	25	27	2 欠員不補充に伴う職員減	
		計	280	281	1 <参考> 人口1万人当たり職員数 62.07 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.06 人)
	教育部門	120	124	4 退職者不補充に伴う職員減	
	消防部門	79	80	1 欠員不補充に伴う職員減	
	小 計	479	485	6 <参考> 人口1万人当たり職員数 106.18 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.56 人)	
公 営 企 業 等 部 門	病 院	41	38	3 事業移管に伴う事業増による職員増	
	水 道	16	19	3 組織・機構の見直しによる職員減	
	下 水 道	18	25	7 浄化センター廃止に伴う業務減による職員減	
	そ の 他	26	28	2 事業移管に伴う事業減による職員減	
	小 計	101	110	9	
合 計		580 [632]	595 [632]	15 <参考> 人口1万人当たり職員数 128.57 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

3 職種等の計上方法が異なるため、他表の職員数と差を生じる場合がある。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成20年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	15人	28人	42人	62人	65人	65人	45人	96人	82人	78人	1人	580人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
599人	564人	35人	5.8%

(参考) 赤磐市行財政改革大綱における定員管理の数値目標

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	506

本数値には、消防本部職員が含まれていない。

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成17年～20年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	314	307	281	280		269
	増 減		7	26	1	34	45
教育	職員数	118	119	124	120		110
	増 減		1	5	4	2	8
消防	職員数	68	69	80	79		80
	増 減		1	11	1	11	12
公営企業 等 会計	職員数	99	98	110	101		105
	増 減		1	12	9	2	6
計	職員数	599	593	595	580		564
	増 減		6	2	15	19	35

本数値には、公営企業(水道事業)職員が含まれている。

7 公営企業職員の状況(水道事業)

(1) 職員給与費の状況

決算

区 分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考)
	A			B / A	平成18年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成19年度	千円 944,397	千円 1,991	千円 126,801	% 13.4	% 12.5

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成19年度	人 15	千円 62,313	千円 10,037	千円 25,096	千円 97,446	千円 6,496	千円 6,874

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成20年3月31日現在の人数である。

特記事項

平成19年9月1日から人件費抑制の一環として、管理職手当を一律10%減額した。

(2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成20年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
赤 磐 市	42.0歳	327,164円	545,334円
団 体 平 均	45.5歳	374,552円	571,242円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

(3) 職員の手当の状況

期末手当・勤勉手当

赤 磐 市	赤磐市(一般行政職)	団 体 平 均
1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,673 千円		1人当たり平均支給額(平成19年度) 1,792 千円
(平成19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.50 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00 月分 1.50 月分 (1.60) 月分 (0.75) 月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 月分 月分 月分 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

退職手当

赤 磐 市			赤磐市(一般行政職)			団 体 平 均		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年		
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年		
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年		
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額		
その他の加算措置			その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			1人当たり平均支給額 16,498 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	3,566 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	357 千円
支給実績(平成18年度決算)	2,015 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	183 千円

その他の手当(平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,000円 配偶者以外の扶養者 月額6,000円 (扶養親族でない配偶者がいる場合 月額6,500円) (配偶者がいない場合 月額11,000円) 満16歳年度初から22歳年度末までの子 1人につき月額5,000円加算	同		千円 2,810	千円 401
住居手当	持家(新築・購入等から5年)、借家等の区分により 月額2,500~27,000円	同		千円 575	千円 192
通勤手当	<公共交通機関利用> 定期代の月額(支給単位期間による) 限度額55,000円 <交通用具利用>通勤距離により支給 月額2,400円~24,500円	異	交通用具利用の場合の距離区分・支給額	千円 840	千円 76
管理職手当	<管理・監督の地位にある職員> 職の区分(一種~五種)及び職務の級に応じ定額により支給 月額22,200円~月額189,200円	異	独自(基準単価は国に準拠)	千円 2,246	千円 449
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 普通:4,200円/回 医師:22,000円/回 病院(医師以外)7,200円/回	異	医師: 20,000円/回 医師以外: 5,900円/回	千円 713	千円 55